

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成 14 年度は、県税収入が減少するなど、財政状況が大変厳しく、経費節減を徹底したことや職員給与の水準を引き下げたことなどにより、物にかかるコストは増加傾向にありますが、行政コスト全体では 13 年度に比べると減少しています。

(単位：百万円、%)

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
人にかかるコスト	200,624 (99.7)	202,636 (101.0)	195,127 (96.3)
うち人件費	182,790 (99.5)	183,421 (100.3)	181,064 (98.7)
物にかかるコスト	142,929 (104.7)	147,888 (103.5)	150,241 (101.6)
うち減価償却費	115,771 (104.5)	119,929 (103.6)	123,441 (102.9)
移転支出的なコスト	168,139 (101.7)	169,726 (100.9)	157,813 (93.0)
うち補助費等	87,068 (111.9)	90,352 (103.8)	82,457 (91.3)
その他のコスト	29,924 (97.9)	27,296 (91.2)	24,906 (91.2)
計	541,616 (101.5)	547,547 (101.1)	528,088 (96.4)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別では総じて減少傾向にありますが、悪化している雇用環境への対策を講じたことなどにより、労働費の増加率が最も高くなっています。

(単位：百万円、%)

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
議会費	1,524 (95.3)	1,536 (100.8)	1,451 (94.5)
総務費	25,367 (95.1)	24,113 (95.1)	23,465 (97.3)
民生費	51,541 (101.7)	57,416 (111.4)	56,488 (98.4)
衛生費	21,496 (102.7)	21,879 (101.8)	20,878 (95.4)
労働費	2,092 (119.6)	2,249 (107.5)	2,576 (114.5)
農林水産費	70,507 (102.6)	69,716 (98.9)	70,577 (101.2)
商工費	8,179 (93.1)	8,570 (104.8)	8,517 (99.4)
土木費	121,082 (100.3)	122,651 (101.3)	122,169 (99.6)
警察費	33,421 (99.7)	33,847 (101.3)	32,684 (96.6)
教育費	151,947 (100.8)	152,794 (100.6)	149,033 (97.5)
災害復旧費	4,858 (68.6)	4,080 (84.0)	1,343 (32.9)
公債費	22,556 (102.9)	22,150 (98.2)	21,604 (97.5)
諸支出金	26,513 (134.6)	26,013 (98.1)	16,783 (64.5)
不納欠損額	532 (65.0)	534 (100.4)	520 (97.4)
計	541,616 (101.5)	547,547 (101.1)	528,088 (96.4)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。